

開発協力適正会議

■開発協力適正会議とは

「開発協力適正会議」は、2010年6月発表の「ODAのあり方に関する検討 最終とりまとめ」における検討結果を踏まえ、戦略的・効果的な援助の実現のため、かつて設置されていた無償資金協力実施適正会議を改組し、円借款や技術協力も対象とする意見交換の場として設置されました。十分な知見を有する各界の専門家との意見交換を通じて、ODA事業の効果的な実施と透明性の向上を図ることを目的としています。

PDCAサイクルの強化:「開発協力適正会議」の設置について

1. 趣旨・目的

無償資金協力に加え、有償資金協力及び技術協力を含むODA事業に関して、関係分野に知見を有する外部の専門家と意見交換を行うことを通じて、事業のより一層の効果的な実施と透明性の向上を図ることを目的として設置。

2. これまでの無償資金協力実施適正会議との相違

	無償資金協力実施適正会議		開発協力適正会議
対象	無償資金協力事業のみ	➡	無償資金協力、円借款 (及び技術協力事業)
タイミング	案件形成完了後の 閣議請議直前	➡	案件形成中の 調査段階

3. 構成員及び選定方法

外務省及びJICA関係者を除き、NGOを含めた、経済界、学界、言論界等からの専門家を選定。

※ PDCA サイクル：事業の形成，実施，評価，改善の4段階を繰り返すことで，事業の継続的な改善を図る手法。

■開発協力適正会議の開催

会合日時
第1回会合（平成23年10月18日開催） 会議録： www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/about/kaikaku/tekisei_k/pdfs/01gjiroku.pdf

開発協力適正会議委員リスト

荒木(あらき) 光彌(みつや)	国際開発ジャーナル社 主幹
市村(いちむら) 泰男(やすお)	日本貿易会 常務理事
小川(おがわ) 英治(えいじ)	一橋大学 副学長
高橋(たかはし) 清貴(きよたか)	日本国際ボランティアセンター調査研究担当
松本(まつもと) 悟(さとる)	メコン・ウォッチ 顧問等
横尾(よこお) 賢一郎(けんいちろう)	日本経団連 国際協力本部長

(敬称略, 五十音順, 外務省・JICA 関係者を除く)

**開発協力適正会議第 1 回会合に際する
加藤敏幸外務大臣政務官挨拶文
(国際協力局長による代読)**

平成 23 年 10 月 18 日

本日、第 1 回開発協力適正会議が開催される運びとなりました。申し上げるまでもなく、ODA 事業は税金を原資としており、透明性を確保して幅広い皆様のご理解とご支持を頂くことが不可欠です。本日は、このような観点から委員の皆様には忌憚のないご意見を賜りたいと考えます。

本年 3 月の東日本大震災に際しては、我が国の援助に対する感謝の証として途上国からも多くの援助が寄せられました。我が国の ODA が高く評価されてきたことが改めて明らかになり、「日本は世界と共にある」という思いを新たにしましたが、他方で、復旧・復興に向けて膨大な資金需要が見込まれ、我が国の財政状況が極めて厳しい中、一部には ODA に対する厳しい見方があることも事実です。

そうした中では、ODA の改革を着実に進めていく必要があります。昨 17 日には「戦略的・効果的な援助の実施に向けて」と題して、ODA 個別案件の透明性を高め、過去の教訓を踏まえた ODA 事業の継続的改善を行うため、開発協力適正会議をはじめとする政府の取組を発表させて頂いたところです。

この開発協力適正会議も過去の教訓を将来の計画形成に反映させるために中心的な役割を担っており、皆様にご指導を頂き、ODA 事業の透明性を高め、質的改善を図って参りたいと考えます。

以上